

## アナリスト速報

## メンタルヘルステクノロジーズ(9218) …上期は計画大幅上振れも、通期予想据え置き

## 2Q決算説明会(8/12 発表、8/30 説明会)

- \* 産業医業務と健康管理各種サービスをクラウド型で提供。医師向け求職支援サービス、医療業界向けのWebマーケティング支援なども行う。産業医によるカウンセリング、ストレスチェックなどをクラウド上で役務提供。大手から中堅企業まで1,250社超が同社サービスを導入。22年3月に新規上場。公開価格630円、初値880円。
- \* 22.12期2Q累計(1-6月)は、売上高が11.7億円(前年同期数値無し)、営業利益は3.1億円(同)で、会社計画比では売上、利益とも大幅に超過達成。メンタルヘルスソリューションはほぼ計画通りに推移したが、メディカルキャリアにおけるコロナワクチン関連特需と広告宣伝費の先延ばしもあり、利益は計画を大幅に上回った。
- \* メンタルヘルスソリューション(売上構成比61%)は、売上高7.1億円、営業利益0.9億円。契約会社数はやや伸び悩んだが、契約単価は順調に拡大している。2Q累計MRR(月額料金集計額)は、前年同期比37%増と順調に伸びている。
- \* メディカルキャリア支援(同37%)は、売上高4.3億円、営業利益2.4億円。コロナワクチン接種関連の人材紹介受託が全体の売上、利益を押し上げた。デジタルマーケティング(3%)は、若干の赤字だった。
- \* 通期予想は据え置いた。2Q累計の対通期予想進捗率は、売上高で58%、営業利益で91%と高いが、コロナワクチン特需一巡や、下期の広告宣伝費投入なども考慮した。メンタルヘルスソリューションは下期も順調に拡大見通し。ワクチン特需は一巡感があるものの、広告費など経費増は上期比で大きく増えない可能性があり、利益は超過達成が見込まれる。
- \* 8/29に中央教育審議会副会長(東大名誉教授)やNPO法人などと共同で、全国の教職員のメンタルヘルスを守ることでより良い教育環境の提供を目指すコンソーシアム「教職員のメンタルヘルスプロジェクト」を発足させた。まずは、沖縄県でメンタルヘルス対策の実現を目指し、取組みを開始する。沖縄県は教職員の病気休職者率が14年連続全国1位。沖縄を皮切りに全国での教職員メンタルヘルス対策を行っていく。
- \* 上場後は株価が伸び悩み、7月に安値を付けた。その後は切り返しの動きとなり、2Q決算発表後は一段と上昇。8/29の教職員のメンタルヘルスプロジェクト発足を好感し、8/30はストップ高となり上場来高値を更新。PERは40倍台で成長企業としては割高感が無い。通期会社予想の上振れも予想される。(8月30日記 高橋)

## 《業績》

※yoyは前年同期間比、%

| 決算期       | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期利益 |     | EPS<br>円 | 配当金<br>円 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|------|-----|----------|----------|
|           | 百万円   | yoy | 百万円  | yoy  | 百万円  | yoy  | 百万円  | yoy |          |          |
| 2Q累計前回予   | 959   | —   | 176  | —    | 155  | —    | 106  | —   | 11.0     | 0.0      |
| 実績        | 1,179 | —   | 315  | —    | 294  | —    | 225  | —   | 23.3     | 0.0      |
| 22.12 会社予 | 2,027 | +40 | 347  | +151 | 303  | +123 | 256  | +59 | 26.7     | 0.0      |

株価 1,108円(8/30) 予想PER 41.5倍 PBR 17.7倍 配当利回り —%

## ご留意事項

### 金融商品取引法に基づくご留意事項

#### 〔リスク等について〕

- ▶ 国内株式は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。外国株式は株価の変動および為替の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ▶ 債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変化しますので、損失が生じるおそれがあります。外貨建債券は、価格変動および為替変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ▶ 信用取引では、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

#### 〔手数料等諸費用について〕

- ▶ 国内株式の売買取引には、約定金額に対し最大 1.254% (税込み) (約定代金の 1.254% が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円 (税込み)) の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- ▶ 外国株式の売買取引には、売買金額 (現地約定代金に現地手数料と税金を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対し最大 0.880% (税込み) の国内取次手数料をいただきます。国内取次手数料の他に外国の有価証券市場での取引にかかる手数料、税金等が必要となります。外国取引に係る現地手数料・諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額をあらかじめ記載することはできません。
- ▶ 債券を募集・売出し等または当社との相対取引によりご購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。

### その他のご留意事項

- ▶ 極東証券及び同関連会社またその役職員は、この資料に記載されている証券を保有し、売買し、または今後売買することがあります。極東証券は、記載されている企業に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供する等、同企業と取引を行っている、または今後行う可能性があり、記載されている銘柄を対象とした E B (他社株転換可能債券) を販売することがあります。そのため、本資料の客観性に影響を及ぼす利益相反関係が当社に発生する可能性があることにご留意ください。
- ▶ 本資料は証券投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、銘柄選択、投資の最終決定はご自身の判断で行うようお願い致します。本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、正確性を全面的に保証するものではありません。また、予想や判断は作成時点でのものであり、その後の状況変化に応じて予告無しに変更される場合があります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

## 極東証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 65 号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会